



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ

コード番号 1762 URL <https://www.takamatsu-cg.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 浩孝

問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員グループファイナンス本部長 (氏名)島林 正弘 (TEL)06-6303-8101

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	60,427	△1.5	390	△72.8	468	△68.0	69	△91.8
2022年3月期第1四半期	61,377	△7.2	1,437	2.1	1,464	5.8	847	38.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 188百万円(△84.5%) 2022年3月期第1四半期 1,216百万円(51.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	1.99	—
2022年3月期第1四半期	24.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	215,543	120,266	55.8
2022年3月期	236,719	121,471	51.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 120,231百万円 2022年3月期 121,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	23.00	—	40.00	63.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	23.00	—	40.00	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	受注高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	164,000	14.3	136,000	8.0	3,600	15.1	3,600	14.4	1,600	△4.9	45.95
通期	360,000	15.1	300,000	13.7	12,000	6.9	12,000	4.4	6,800	1.1	195.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	34,818,578株	2022年3月期	34,818,578株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年3月期1Q	34,818,578株	2022年3月期1Q	34,818,632株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 連結受注高・連結売上高の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響下にありましたが、ウィズコロナの生活様式が浸透してきたことにより、経済活動は比較的堅調に推移しました。一方で、サプライチェーンの分断や大幅な円安の進行にともなう輸入価格の上昇、ウクライナ情勢等に起因する資源価格の高騰など、先行きは依然として不透明となっております。

国内建設市場においては、今年度も引き続き国土強靱化計画をはじめとする公共建設投資が底堅く推移することが見込まれておりますが、民間建設投資については、企業の設備投資が新型コロナウイルス感染拡大前の水準に回復しつつあるものの、円安や資材価格高騰などにより厳しい状況が続いております。現時点で当社グループにおいては、資材価格等の高騰が利益を大きく圧迫する要因にはなってはおりませんが、今後も価格動向を注視してまいります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は78,486百万円（前年同期比15.0%増）と前期に引き続き好調に推移し、売上高は60,427百万円（前年同期比1.5%減）となりました。利益につきましては、営業利益は390百万円（前年同期比72.8%減）、経常利益は468百万円（前年同期比68.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べて91.8%減の69百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△950百万円およびその他の調整額△179百万円であります。

(建築事業)

受注高は38,605百万円（前年同期比6.5%増）、完成工事高は29,400百万円（前年同期比2.4%増）となり、セグメント利益は245百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

(土木事業)

受注高は28,777万円（前年同期比20.4%増）、完成工事高は前期の受注が低調だったことによる手持ち工事の減少等により21,312百万円（前年同期比13.2%減）となり、セグメント利益は666百万円（前年同期比54.6%減）となりました。

(不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による売上高は9,714百万円（前年同期比19.9%増）となり、セグメント利益は608百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21,176百万円減少し、215,543百万円となりました。

その主な要因は、販売用不動産が1,939百万円、不動産事業支出金が1,928百万円、建設仮勘定が1,613百万円増加した一方、現金預金が13,897百万円、受取手形・完成工事未収入金等が14,126百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ19,970百万円減少し、95,277百万円となりました。

その主な要因は、未成工事受入金が1,713百万円、賞与引当金が1,974百万円増加した一方、工事未払金が3,948百万円、短期借入金が17,200百万円、未払法人税等が1,676百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,205百万円減少し、120,266百万円となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円を計上した一方、配当金の支払1,392百万円があったことにより利益剰余金が1,323百万円減少したことによるものです。

以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は120,231百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.5ポイント増加し55.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日付で公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	67,899	54,001
受取手形・完成工事未収入金等	79,948	65,822
販売用不動産	13,759	15,699
未成工事支出金	1,422	1,470
不動産事業支出金	8,519	10,447
未収入金	3,741	3,944
その他	1,373	1,933
貸倒引当金	△82	△64
流動資産合計	176,582	153,254
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,118	6,102
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,361	1,280
船舶（純額）	696	684
土地	27,808	27,828
リース資産（純額）	151	137
建設仮勘定	5,438	7,052
有形固定資産合計	41,573	43,085
無形固定資産		
のれん	1,576	1,514
その他	914	912
無形固定資産合計	2,490	2,426
投資その他の資産		
投資有価証券	9,442	9,626
繰延税金資産	3,900	4,419
その他	2,952	2,951
貸倒引当金	△221	△220
投資その他の資産合計	16,073	16,776
固定資産合計	60,137	62,288
資産合計	236,719	215,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	28,561	24,613
短期借入金	17,200	—
未払法人税等	2,315	638
未成工事受入金	23,968	25,681
完成工事補償引当金	703	635
賞与引当金	3,785	5,759
その他	9,930	9,083
流動負債合計	86,465	66,413
固定負債		
社債	15,000	15,000
再評価に係る繰延税金負債	256	256
繰延税金負債	501	485
船舶特別修繕引当金	71	56
退職給付に係る負債	10,627	10,787
その他	2,325	2,278
固定負債合計	28,782	28,863
負債合計	115,247	95,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	797	797
利益剰余金	115,892	114,569
株主資本合計	121,689	120,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	748	714
土地再評価差額金	△1,266	△1,266
為替換算調整勘定	60	209
退職給付に係る調整累計額	201	207
その他の包括利益累計額合計	△256	△135
非支配株主持分	38	35
純資産合計	121,471	120,266
負債純資産合計	236,719	215,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	53,274	50,712
不動産事業売上高	8,102	9,714
売上高合計	61,377	60,427
売上原価		
完成工事原価	46,175	44,419
不動産事業売上原価	6,900	8,394
売上原価合計	53,075	52,814
売上総利益		
完成工事総利益	7,098	6,292
不動産事業総利益	1,202	1,320
売上総利益合計	8,301	7,613
販売費及び一般管理費	6,864	7,222
営業利益	1,437	390
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	66	65
出資金運用益	—	43
その他	50	67
営業外収益合計	116	176
営業外費用		
支払利息	70	71
その他	18	26
営業外費用合計	89	98
経常利益	1,464	468
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	1,466	468
法人税、住民税及び事業税	959	913
法人税等調整額	△341	△511
法人税等合計	617	401
四半期純利益	848	67
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	847	69

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	848	67
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	△33
為替換算調整勘定	163	31
退職給付に係る調整額	30	6
持分法適用会社に対する持分相当額	101	117
その他の包括利益合計	368	121
四半期包括利益	1,216	188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,215	190
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 連結受注高・連結売上高の状況

項目	前第1四半期累計 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期累計 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
受注高	建築事業	36,256	53.1	38,605	49.2	2,348	6.5
	土木事業	23,908	35.0	28,777	36.7	4,868	20.4
	建設事業計	60,165	88.1	67,382	85.9	7,216	12.0
	不動産事業	8,102	11.9	11,104	14.1	3,001	37.0
	計	68,268	100.0	78,486	100.0	10,218	15.0
売上高	建築事業	28,716	46.8	29,400	48.6	683	2.4
	土木事業	24,557	40.0	21,312	35.3	△3,245	△13.2
	建設事業計	53,274	86.8	50,712	83.9	△2,562	△4.8
	不動産事業	8,102	13.2	9,714	16.1	1,611	19.9
	計	61,377	100.0	60,427	100.0	△950	△1.5